



57

第57期

グループ報告書

2017年4月1日 - 2018年3月31日

株主の皆様へ



代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

株主の皆様にご報告の第57期グループ報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における国内経済は、底堅い内外需を背景に、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、少子高齢化の進行や人口減少など労働力が不足してい

く中で医療制度の大改革が進められており、各医療機関では診療報酬の影響等による経営の圧迫で、生き残りに向けてなお一層厳しい経営環境が続いております。当医療機器業界におきましては、この厳しい環境変化の中で、医療機関の経営改善や効率化に、より貢献する製品・サービスの提供が求められる状況となっております。

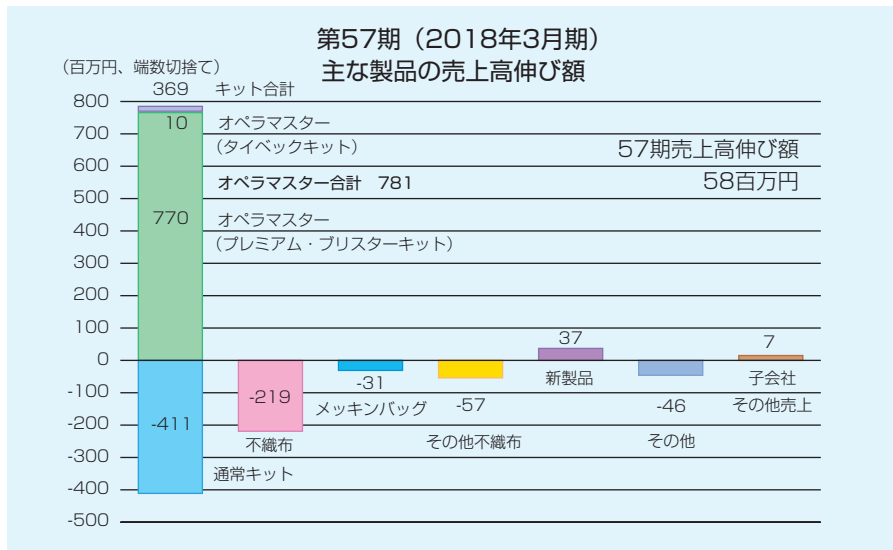
このような環境の下、当社グループでは、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」と、労働者人口の減少や手術件数の増加に対応し高度急性期・急性期病院の効率化に貢献する「プレミアムキット」の提案・販売、及び新製品の開発・販売に注力してまいりました。「オペラマスター」の契約状況は、包括医療費支払制度（DPC）対象の22件の医療機関と新たに契約いたしました。一方、コンセンサス不足等で未稼働となっていた医療機関との契約を見直し、解約件数は29件と増加いたしました。この結果、累計契

約件数は282件となりました。

キット製品は、「オペラマスター」契約医療機関の立上げ遅れ等の新規販売不足及び他社との競争等により売上高の伸長が鈍化いたしました。前期より開始しました「プレミアムキット」の提案では、社内教育の拡充や実際に症例で試用していただく臨床評価を行っております。臨床評価の件数は増加しておりますが、大きく業績に寄与する

までに時間を要しております。新製品は「内視鏡用ホルダ EMARO®」の販売が5施設に留まりましたが、「手術管理システム」を1施設に販売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は36,918百万円（前期比0.2%増）となりました。キット製品の売上高は21,493百万円（同1.7%増）、このうち「オペラマスター」の売上高は14,667百万



円(同5.6%増)、不織布製品の売上高は9,186百万円(同2.3%減)となりました。売上原価は、新キット工場の償却費の増加等により前年同期に比べ原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進に必要な見本費が増加いたしました。

この結果、営業利益は5,273百万円(同29.2%減)、経常利益は5,380百万円(同27.3%減)となりました。また、株式の一部売却等による特別利益2,224百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は5,262百万円(同9.1%減)となりました。

今後、医療を取り巻く環境が少子高齢化社会の到来により厳しさを増していく中、平成30年度診療報酬改定では全体で1.19%規模のマイナス改定が実施され、医療機関のさらなる経営改善や医療費削減が日本社会全体の重要な課題となってまいります。

当社グループは、国内ではターゲット医療機関の見直しによる市場拡大と

営業担当の増員による営業体制の強化を行い、「プレミアムキット」の販売拡大に重点を置いた営業活動を展開することにより業績向上を図ってまいります。

今後、中期的には、「プレミアムキット」の販売に続き、SUD(単回使用医療機器)を再製造する「リプロセス製品」を販売してまいります。将来、手術件数増加が予想される高度急性期・急性期病院には、「プレミアムキット」「リプロセス製品」を含む、手術に必要なすべての材料をジャスト・イン・タイムで提供するサプライ・チェーン・マネジメント(SCM)構想を見据えた、さらなる病院経営改善の提案を行ってまいります。

また、医療材料等の製品の海外市場への本格的進出を目指し、ASEAN諸国をはじめとする海外への販売展開を進めてまいります。

新キット工場は、「プレミアムキット」の生産を拡大することにより稼働率を

上昇させて生産性の向上を図ってまいります。また、主要な製造拠点である子会社P.T.ホギインドネシアにおきましても、同様にさらなる省力化や自動化を進めてまいります。

その他、医療機関のニーズや社会の変化に対応した新たな医療材料・医療サービスビジネスを進めていくために、国内外で多様なネットワークを有する

三菱商事株式会社と医療ビジネスにおける包括的な業務提携を行なうことで合意しましたので、平成30年3月28日に開示いたしました。

株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長 兼 CEO 保木 潤一

医療環境が厳しさを増す中、 「オペラマスター」と「プレミアムキット」で さらなる病院経営改善を提案

— 事業概況と中長期戦略 —

現在、増加の一途をたどる医療費を背景として、医療制度改革が進展する中、医療環境は大きく変化しております。当社グループの主要顧客である急

性期病院におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の実現に向けて機能分化が進むことにより、一病院当たりの手術件

数が年々増加しつつあります。

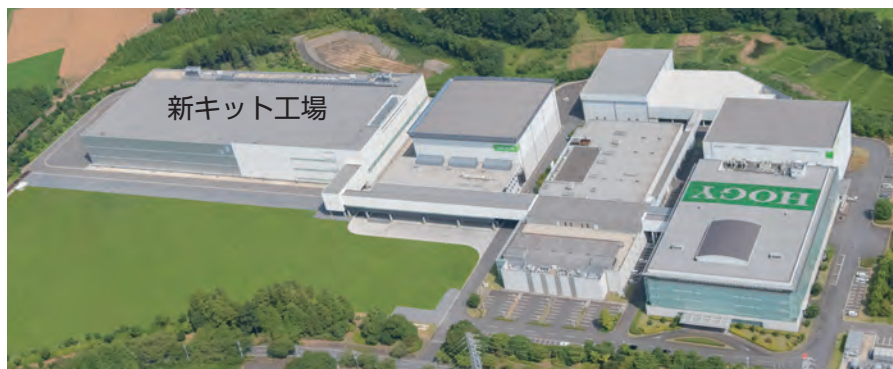
さらに、高齢化により増加する患者数に対しての医師不足も懸念され、効率的な手術室運営や業務負担の軽減を見据えた病院経営がますます必要不可欠となってまいりました。

当社グループは今後も、特に将来患者が集中すると予想される高度急性期・一般急性期病院への、「オペラマスター」及び「プレミアムキット」を中心としたキット製品導入による経営改善の提案に注力いたします。それに伴い、会社が成長するための施策として、

営業員の増員、教育訓練の充実等に費用を投下し、高い提案力によるプレミアムキット製品の定着を図ってまいります。

キット製品による 成長戦略を推進

当社の「オペラマスター」やキット製品は、長年ご愛顧いただいておりますお客様のご意見・ご要望にお応えし、常に進化してまいりました。中でも、昨年6月に稼働した新工場の新キット



筑波工場



新形態のプレミアムキット製品

工程で製造される「プレミアムキット」は、新形状が採用された画期的なキット製品です。従来のキットと比べて、より多くの材料を投入することが可能であり、術前から術中・術後までの手術材料をトータルでカバーするオールインワンキットとなっております。

「プレミアムキット」は、誰でも安全に、スムーズに、過不足なく統一された手術準備ができるだけでなく、術前のピッキング作業が大幅に削減されるため、手術準備時間が大幅に短縮できます。また、手術準備の効率化によ



り、本来の業務に集中できる環境を整備することで、安全性も向上いたします。従来のキットよりも経営の効率化を図ることができ、「オペラマスター」提案の可能性を広げてまいります。

「オペラマスター」と「プレミアムキット」は、少子高齢化や人口減少による労働力の縮小と、急性期病院の手術件数の集中化への対応を迫られる医

療機関に対し、より一層貢献できる製品であり、当社グループにとって、将来的に柱となる製品と捉えております。

医療機関の経営効率化の提案には、「プレミアムキット」製品だけではなく、営業員の専門知識の習得が必要となり、そのための教育訓練の充実を図ってまいりました。その結果、プレミアム・プリスターキットの売上高は2,065百万円と伸ばいたしました。

リプロセス（再製造）事業の 許認可に向けて準備

創業以来の重点施策の一つに、「次期主力製品の開発」があります。製品のライフサイクルを重視し、経営の柱である主力製品が成熟する前に、次の成長の柱を育成して軌道に乗せる新製品開発に経営資源を重点配分し、「医療の現場に役立つ製品」をコンセプトに、新製品の開発と販売に注力しております。

新規事業につきましては、医療費の削減と環境保護・資源の有効活用に大きく貢献できるSUD（単回使用医療機器）のリプロセス（再製造）事業に向けて、平成31年度の事業開始を目指して、許認可申請を行うために検査・試験を進めております。

SUDリプロセス事業とは、1回限り使用できることとされている医療材料SUD（Single Use Device：単回使用医療機器）を、使用後に製造販売業者が回収し、検査・分解・洗浄・滅菌などの処理を行った上で、同一用途のSUDとして再び製造販売する事業です。医療機関のコスト削減効果が期待される他、資源の有効活用と環境保護にも繋がることから、国内でのニーズが増えることが予想されています。

日本では、厚生労働省が平成29年7月31日にSUDリプロセスに関する新しい制度の創設を発表、法令が整備されました。当社は、中期戦略の一環として、現在、注力している「プレミ

アムキット」の販売に続き、今後は「リプロセス製品」の販売も目指してまいります。

海外販売戦略を見直し ASEAN に向けて販売強化

インドネシアの現地子会社 P.T. ホギインドネシアは、世界でも有数の医療用不織布の製造工場としての地位を確立しております。しかしながら、人件費が今後も増加傾向にあることから、これに対処し、さらなる省力化と自動化の推進によって生産性向上を図りつつ、材料の内製化による収益向上の実現を目指してまいります。

また、これまでインドネシア中心に展開してまいりました海外販売戦略を、成長戦略の一環として抜本的に見直し、インドネシア国内販売を強化するとともに、周辺諸国や世界規模への販売拡大を目指します。

その第一歩として、人口の増加と

経済成長が著しく、将来的に医療機器の市場として大きな可能性がある ASEAN（東南アジア諸国連合）への販売を強化してまいります。

三菱商事株式会社と 包括的な業務提携で合意

医療を取り巻く環境が少子高齢化社会の到来により厳しさを増す中、医療機関のさらなる経営改善や医療費削減が日本社会全体の重要な課題となる一方、国外の成長市場では医療サービス分野においても大きな需要が見込まれております。

このような社会の変化や医療機関のニーズに対応し、また、新たな医療材料・医療サービスビジネスを進めていくために、このたび、当社と三菱商事株式会社は医療ビジネスにおける包括的な業務提携を行なうことで合意し、平成 30 年 3 月 28 日に開示いたしました。

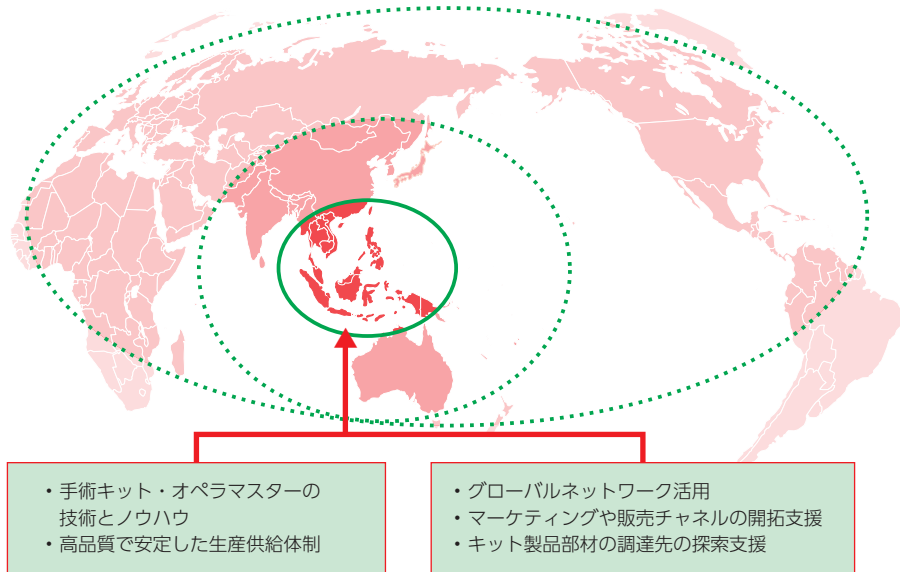
三菱商事株式会社は、国内外で多様

なネットワークを有しております。両社が培ってきた知見と強みを融合することにより、医療機関のニーズや社会の変化に対応した新たな医療材料・医療サービスビジネスを推進すべく、(1) 医療材料等の製品の海外展開 (2) SUD (単回使用医療機器) リプロセス事業の共同事業化 (3) 急性期病院向け次世代

経営支援ソリューション開発の3分野で提携してまいります。

医療材料等の製品の海外展開につきましては、販路開拓や拡大に向けた合弁会社の設立も視野に入れた協力体制の構築など、ASEAN 市場の共同開拓からスタートし、グローバルな拡大展開を目指してまいります。

ASEAN 市場の共同開拓からスタートし
更にグローバルへ拡大展開



ステークホルダー重視の 配当・資本政策

当社は利益配分に関する基本方針として、創業以来培ってまいりました社訓「顧客、株主、社員、企業の共存共栄を図る」を念頭に、株主の皆様に積極的・継続的に利益の還元を行う配当政策を重視しております。また、経営成績の成果をいち早く株主の皆様に還元するため、四半期配当を実施しております。平成30年3月期の配当金は、各四半期とも31円（前期は各四半期とも30円）、通期124円（前期は120円）と、過去最高額となりました。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高38,770百万円（前会計年度比5.0%増）、営業利益5,920百万円（同12.3%増）、経常利益6,050百万円（同12.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,450百万円（同3.6%増）を計画しております。また、配当金につきましては、平成30年4月1日付で、

普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしましたので、株式分割後の数値で算定し、各四半期とも16円、通期64円を予定しております。

さらに、平成30年4月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

連結財務ハイライト

●財務指標

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高	36,568百万円	36,859百万円	36,918百万円
営業利益	8,784百万円	7,443百万円	5,273百万円
経常利益	8,924百万円	7,403百万円	5,380百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,910百万円	5,786百万円	5,262百万円
総純資産	99,963百万円	103,196百万円	106,449百万円
純資産	87,610百万円	89,629百万円	94,063百万円
1株当たり当期純利益	187円90銭	184円53銭	168円04銭
1株当たり純資産	2,784円89銭	2,863円12銭	3,002円44銭
自己資本比率	87.6%	86.8%	88.4%

(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」を算定しております。

●売上高推移 (単位:百万円、端数切捨て)



●営業利益推移 (単位:百万円、端数切捨て)



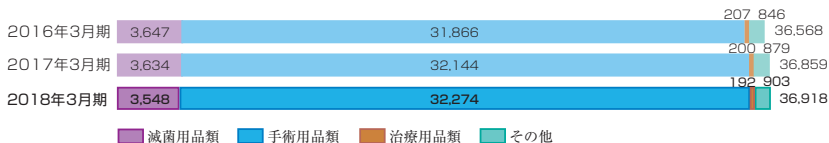
●経常利益推移 (単位:百万円、端数切捨て)



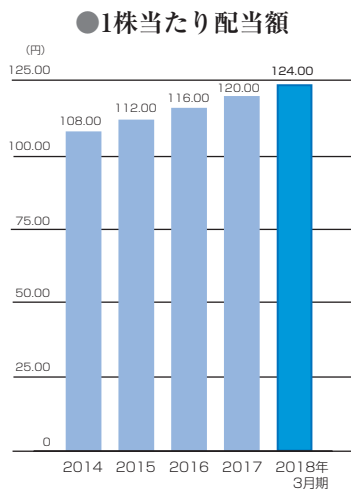
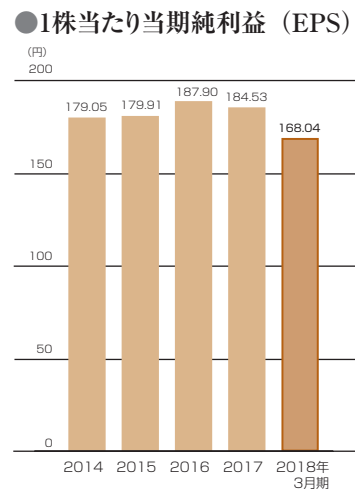
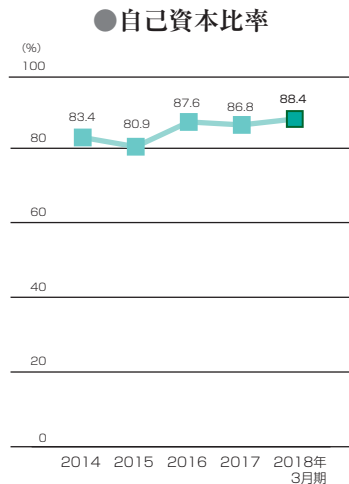
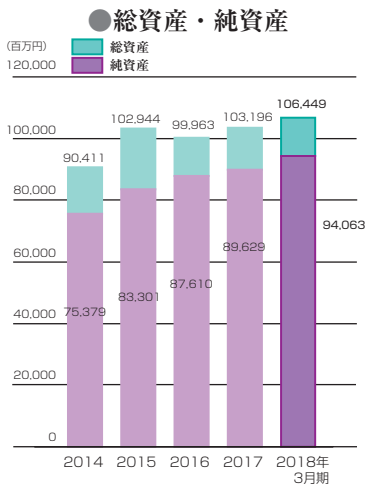
●親会社株主に帰属する当期純利益推移 (単位:百万円、端数切捨て)



●品目別売上高推移 (単位:百万円、端数切捨て)



■ 減菌用品類 ■ 手術用品類 ■ 治療用品類 ■ その他



(注) 当社は2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2017年3月31日現在)	当連結会計年度 (2018年3月31日現在)	増減金額
資 産 の 部			
流動資産	37,109	42,745	5,635
現金及び預金	16,658	21,274	
受取手形及び売掛金	11,289	12,116	
商品及び製品	4,062	4,317	
仕掛品	484	489	
原材料及び貯蔵品	3,847	3,897	
繰延税金資産	281	295	
その他	485	354	
貸倒引当金	△ 0	△ 0	
固定資産	66,086	63,703	△ 2,383
有形固定資産	51,986	47,891	△ 4,095
建物及び構築物(純額)	24,455	23,273	
機械装置及び運搬具(純額)	16,205	13,092	
土地	9,631	9,618	
建設仮勘定	681	897	
その他(純額)	1,012	1,008	
無形固定資産	3,101	2,965	△ 136
投資その他の資産	10,998	12,847	1,848
資産合計	103,196	106,449	3,252
負 債 の 部			
流動負債	10,177	8,397	△ 1,780
支払手形及び買掛金	5,093	5,009	
未払法人税等	1,209	934	
賞与引当金	391	373	
役員賞与引当金	100	100	
設備関係支払手形	875	446	
未払の他	1,942	189	
その他	566	1,344	
固定負債	3,389	3,987	598
長期借入金	508	399	
繰延税金負債	2,058	2,725	
退職給付に係る負債	303	358	
長期未払金	60	36	
その他	457	468	
負債合計	13,567	12,385	△ 1,182
純 資 産 の 部			
株主資本	83,970	87,379	3,408
資本金	7,123	7,123	—
資本剰余金	8,336	8,336	—
利益剰余金	72,352	75,680	3,327
自己株式	△ 3,841	△ 3,759	81
その他の包括利益累計額	5,652	6,677	1,025
その他有価証券評価差額金	5,098	6,575	1,477
繰延ヘッジ損益	240	62	△ 178
為替換算調整勘定	419	154	△ 264
退職給付に係る調整累計額	△ 106	△ 114	△ 8
非支配株主持分	6	6	0
純資産合計	89,629	94,063	4,434
負債純資産合計	103,196	106,449	3,252

連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増減
売上高	36,859	36,918	58
売上原価	20,355	22,450	2,094
売上総利益	16,503	14,467	△ 2,035
販売費及び一般管理費	9,060	9,194	133
営業利益	7,443	5,273	△ 2,169
営業外収益	165	161	△ 3
受取利息	20	30	
受取配当金	90	71	
為替差益	—	4	
その他の	53	55	
営業外費用	204	54	△ 150
為替差損	73	—	
投資事業組合運用損	7	10	
貸倒引当金繰入額	—	42	
外国附加価値税等	122	—	
その他の	1	2	
経常利益	7,403	5,380	△ 2,022
特別利益	1,024	2,224	1,200
固定資産売却益	—	2	
投資有価証券売却益	1,024	2,222	
特別損失	5	21	16
固定資産廃棄損	5	1	
投資有価証券評価損	—	20	
税金等調整前当期純利益	8,422	7,583	△ 838
法人税、住民税及び事業税	2,609	2,239	
法人税等調整額	26	82	
法人税等合計	2,636	2,321	△ 314
当期純利益	5,786	5,262	
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,786	5,262	△ 523

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
当期純利益	5,786	5,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 1,168	1,477
繰延ヘッジ損益	168	△ 178
為替換算調整勘定	△ 360	△ 264
退職給付に係る調整額	△ 18	△ 8
その他の包括利益合計	△ 1,379	1,025
包括利益	4,406	6,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,406	6,287
非支配株主に係る包括利益	0	0

連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円、端数切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,123	8,336	72,352	△ 3,841	83,970
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,934		△ 1,934
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,262		5,262
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分				84	84
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,327	81	3,408
当期末残高	7,123	8,336	75,680	△ 3,759	87,379

(単位：百万円、端数切捨て)

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,098	240	419	△ 106	5,652	6	89,629
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,934
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,262
自己株式の取得							△ 3
自己株式の処分							84
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,477	△ 178	△ 264	△ 8	1,025	0	1,025
当期変動額合計	1,477	△ 178	△ 264	△ 8	1,025	0	4,434
当期末残高	6,575	62	154	△ 114	6,677	6	94,063

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,422	7,583
減価償却費	4,409	6,235
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	41
受取利息及び受取配当金	△111	△101
投資事業組合運用損益(△は益)	7	10
為替差損益(△は益)	44	△29
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△2
有形固定資産処分損益(△は益)	5	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,024	△2,222
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20
売上債権の増減額(△は増加)	301	△850
たな卸資産の増減額(△は増加)	△938	△383
仕入債務の増減額(△は減少)	135	△61
その他の	1,440	434
小計	12,719	10,725
利息及び配当金の受取額	102	101
法人税等の支払額	△2,755	△2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,066	8,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△24
定期預金の払戻による収入	1,006	3
投資有価証券の取得による支出	△64	△69
投資有価証券の売却による収入	1,062	2,298
有形固定資産の取得による支出	△5,308	△3,675
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△535	△402
投資事業組合からの分配による収入	7	27
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	3	3
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△6	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,868	△1,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	574	—
長期借入金の返済による支出	△65	△109
自己株式の売却による収入	61	103
自己株式の取得による支出	△574	△3
配当金の支払額	△1,873	△1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,877	△1,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,251	4,595
現金及び現金同等物の期首残高	11,993	16,244
現金及び現金同等物の期末残高	16,244	20,840

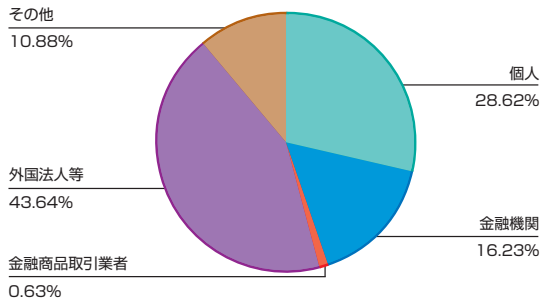
株式の状況 (2018年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 65,000,000 株
2. 発行済株式の総数 16,341,155 株
3. 株主数 4,500 名
4. 大株主

株 主 名	所有株数	持株比率
保 木 将 夫	2,673,023 株	16.35%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	1,364,632 株	8.35%
株 式 会 社 ホ キ 美 術 館	567,724 株	3.47%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	500,600 株	3.06%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	451,400 株	2.76%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L. P. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	436,800 株	2.67%
保 木 潤 一	435,450 株	2.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	363,600 株	2.22%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	355,300 株	2.17%
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	315,500 株	1.93%

(注) 当社は自己株式 677,699 株を保有しております。

5. 株式の所有者別状況 (持株比率)



会社の概要

商 号 株式会社ホギメディカル
(英 文 名) HOGY MEDICAL CO., LTD.
本社所在地 東京都港区赤坂2丁目7番7号 〒107 - 8615
☎ 03 (6229) 1300 (代)
http://www.hogy.co.jp

設 立 1961年4月3日
資 本 金 7,123,263,500円 (2018年3月31日現在)
従 業 員 数 連結：1,472名 単体：748名 (2018年3月31日現在)

代 表 取 締 役 社 長 兼 CEO	保 木 潤 一	常 勤 監 査 役	布 施 郁 夫
常 務 取 締 役	山 本 幸 雄	監 査 役	築 瀬 捨 治
取 締 役	佐々木 勝雄	監 査 役	飯 塚 昇
取 締 役	小 林 琢 也		
取 締 役	上 杉 潔		
取 締 役	井 上 一 郎		

(注)1. 取締役 上杉潔、井上一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 築瀬捨治、飯塚昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2018年6月22日現在)

営業品目

オペラマスター	医療用キット製品
医療用不織布製品	医療用包装袋 (メッキンバッグ)

事業所一覧

札幌営業所	盛岡営業所	仙台営業所	宇都宮営業所	大宮営業所
千葉営業所	東京営業所	多摩営業所	横浜営業所	新潟営業所
金沢営業所	静岡営業所	松本営業所	名古屋営業所	京都営業所
大阪営業所	神戸営業所	岡山営業所	広島営業所	松山営業所
福岡営業所	熊本営業所	鹿児島営業所		

研究開発部

筑波工場	筑波滅菌センター	筑波配送センター	筑波 OPC
美浦工場第一	美浦工場第二	江戸崎配送センター	江戸崎滅菌センター
(子会社) P.T. ホギインドネシア		(孫会社) P.T. ホギメディカルセールスインドネシア	

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金基準日	3月31日
	6月30日
	9月30日
	12月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 *	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL http://www.hogy.co.jp

* 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、2017年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。